

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 中央紙器工業株式会社
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平野 忠信
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 名

TEL 052-400-2800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,435	—	242	—	268	—	162	—
20年3月期第1四半期	3,285	14.8	175	8.6	202	9.1	116	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	32.66	—
20年3月期第1四半期	23.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	8,281	—	6,165	—	74.4	1,240.13	—	
20年3月期	8,362	—	6,096	—	72.9	1,226.29	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,165百万円 20年3月期 6,096百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,970	2.6	345	△24.9	385	△21.7	225	△17.5	45.26
通期	14,330	0.7	740	△10.8	820	△7.7	475	△8.0	95.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,225,008株 20年3月期 5,225,008株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 253,560株 20年3月期 253,368株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,971,629株 20年3月期第1四半期 4,971,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済は、長期化する原油価格の高騰等の影響で広がる物価上昇により消費の減速懸念が高まるとともに、株式市場の低迷が継続し、景気の先行きについては、依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は伸び悩み、また、海外においては、中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連の販売が順調に推移するとともに、既存顧客への積極的な包装提案を行い、販売活動に努めてまいりました。また、商品開発として包装仕様・梱包作業工数の改善を行うとともに、生産・物流面につきましては、原価低減、収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高28億76百万円、売上総利益は6億91百万円、その他売上高は5億59百万円、売上総利益は91百万円となり、全体としては、売上高34億35百万円、売上総利益7億82百万円、営業利益2億42百万円、経常利益2億68百万円、四半期純利益1億62百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連への販売が順調に推移したことにより、売上高28億62百万円、営業利益2億88百万円となりました。

アジアは、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高5億72百万円、営業利益37百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、流動資産は、前期末に比べ89百万円減少し48億14百万円となりました。これは、売掛債権の減少に伴い現金及び預金が1億2百万円増加、受取手形及び売掛金が2億20百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ8百万円増加し34億66百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ1億72百万円減少し15億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1億59百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ22百万円増加し5億45百万円となりました。これは、繰延税金負債が前期末に比べ14百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加1億12百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の減少77百万円により前期末に比べ68百万円増加し、61億65百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益2億59百万円計上し、有形固定資産の取得による支出62百万円及び配当金の支払額43百万円等により、当第1四半期末残高は、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し15億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億65百万円となりました。これは主に、売上高が順調に推移したこと等により税金等調整前四半期純利益2億59百万円を計上したこと及び減価償却費65百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に配当金の支払額43百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

長期化する原油価格の高騰や株式市場の低迷等、業績予想に必要な要素について精査中であり、現時点では通期業績等につきまして、平成20年5月13日に公表しました業績予想を修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,946千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,744	1,440,419
受取手形及び売掛金	2,930,659	3,151,186
商品	51,283	49,285
製品	110,943	123,662
原材料	18,378	17,989
仕掛品	19,462	21,767
その他	141,895	100,183
貸倒引当金	766	791
流動資産合計	4,814,601	4,903,703
固定資産		
有形固定資産	2,340,900	2,353,648
無形固定資産		
その他	20,733	21,515
無形固定資産合計	20,733	21,515
投資その他の資産	1,104,808	1,083,134
固定資産合計	3,466,442	3,458,297
資産合計	8,281,044	8,362,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,981	1,138,467
未払法人税等	146,704	176,154
賞与引当金	50,918	101,671
役員賞与引当金	7,575	30,280
その他	385,770	295,663
流動負債合計	1,569,951	1,742,236
固定負債		
退職給付引当金	358,037	349,495
役員退職慰労引当金	105,200	105,800
その他	82,631	67,790
固定負債合計	545,869	523,085
負債合計	2,115,821	2,265,322

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,327	980,327
利益剰余金	4,044,733	3,932,053
自己株式	67,643	67,523
株主資本合計	6,035,312	5,922,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,535	185,397
為替換算調整勘定	88,624	11,471
評価・換算差額等合計	129,910	173,926
純資産合計	6,165,223	6,096,678
負債純資産合計	8,281,044	8,362,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	3,435,451
売上原価	2,653,070
売上総利益	782,380
販売費及び一般管理費	539,533
営業利益	242,847
営業外収益	
受取利息	1,801
受取配当金	10,339
仕入割引	6,562
その他	10,612
営業外収益合計	29,315
営業外費用	
支払利息	273
持分法による投資損失	2,970
その他	522
営業外費用合計	3,767
経常利益	268,396
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	568
投資有価証券評価損	8,639
特別損失合計	9,208
税金等調整前四半期純利益	259,213
法人税、住民税及び事業税	120,036
法人税等調整額	23,219
法人税等合計	96,816
四半期純利益	162,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	259,213
減価償却費	65,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	600
受取利息及び受取配当金	12,141
支払利息	273
為替差損益(は益)	2,440
持分法による投資損益(は益)	2,970
固定資産除却損	568
投資有価証券評価損益(は益)	8,639
売上債権の増減額(は増加)	159,241
たな卸資産の増減額(は増加)	14,199
仕入債務の増減額(は減少)	115,662
その他	16,505
小計	396,868
利息及び配当金の受取額	12,342
利息の支払額	273
法人税等の支払額	143,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	62,808
投資有価証券の取得による支出	464
貸付けによる支出	1,500
貸付金の回収による収入	1,467
その他	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	120
配当金の支払額	43,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,744

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,554	572,897	3,435,451	—	3,435,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,862,554	572,897	3,435,451	—	3,435,451
営業利益	288,325	37,760	326,086	△83,238	242,847

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が10,946千円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	572,897	572,897
II 連結売上高 (千円)		3,435,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7	16.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	3,285
II 売上原価	2,576
売上総利益	708
III 販売費及び一般管理費	533
営業利益	175
IV 営業外収益	27
1. 受取利息及び配当金	11
2. 仕入割引	6
3. 雑収入	9
V 営業外費用	0
1. 支払利息	0
2. 持分法による投資損失	0
3. 雑損失	0
経常利益	202
VI 特別利益	1
1. 貸倒引当金戻入益	1
VII 特別損失	0
1. 固定資産廃却損	0
税金等調整前四半期純利益	203
法人税等	86
四半期純利益	116

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	203
2. 減価償却費	60
3. 退職給付引当金の増加額	3
4. 役員退職慰労引当金の減少額	△38
5. 受取利息及び受取配当金	△11
6. 支払利息	0
7. 持分法による投資損失	0
8. 売上債権の増加額	△16
9. 棚卸資産の増加額	△13
10. 仕入債務の減少額	△35
11. その他	23
小計	178
12. 利息及び配当金の受取額	11
13. 利息の支払額	△0
14. 法人税等の支払額	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△101
2. 投資有価証券の取得による支出	△0
3. その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V 現金及び現金同等物の減少額	△116
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,153
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,036

(3) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	2,745	539	3,285	—	3,285
営業費用	2,490	523	3,014	96	3,110
営業利益	254	16	271	△96	175